

法 適 用 企 業

(1) 収益的収支の状況

令和5年度の法適用企業の総収益（経常収益＋特別利益）は143,855百万円で、前年度に比べ4,721百万円、3.2%減少し、総費用（経常費用＋特別損失）は138,614百万円で、前年度に比べ4,185百万円、2.9%減少している。

この結果、総収支（純損益）は5,241百万円の黒字で、その黒字額は前年度と比べ536百万円、9.3%減少しており、総収支比率は103.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常収益（営業収益＋営業外収益）は143,580百万円で、前年度に比べ2,612百万円、1.8%減少し、経常費用（営業費用＋営業外費用）は138,490百万円で、前年度に比べ2,467百万円、1.8%増加している。

この結果、経常収支（経常損益）は5,089百万円の黒字で、その黒字額は前年度と比べ5,079百万円、50.0%減少しており、経常収支比率は103.7%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。事業別の対前年度比をみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、水道事業2.8ポイント上昇、下水道事業0.4ポイント上昇、観光事業5.9ポイント上昇、その他事業6.6ポイント上昇となっており、それ以外の事業は前年度を下回っている。

経常損失を生じた事業は88事業のうち18事業で、経常損失額の合計は2,268百万円で、前年度と比べ10事業増加、1,998百万円増加している。経常損失を生じた事業と経常損失額を事業別にみると、水道事業で2事業77百万円、病院事業で7事業2,021百万円、下水道事業で5事業45百万円、介護サービス事業で3事業124百万円、その他事業で1事業1百万円となっている。

(2) 資本的収支の状況

資本的収入は34,277百万円で、前年度に比べ2,205百万円、6.9%増加している。

これは、企業債が19,415百万円と前年度に比べ2,329百万円、13.6%増加し、他会計繰入金が7,700百万円と前年度に比べ776百万円、11.2%増加したことが主な要因である。事業別の対前年度比をみると、企業債は、水道事業が1,047百万円、16.4%増加、病院事業が189百万円、12.4%減少、下水道事業1,131百万円、12.6%増加等となっている。また、他会計繰入金は、水道事業が208百万円、26.6%増加、病院事業が66百万円、2.7%増加、下水道事業が180百万円、5.1%増加等となっている。

資本的支出は68,915百万円で、前年度に比べ4,474百万円、6.9%増加している。

これは、建設改良費（建設投資額）が39,095百万円と前年度に比べ3,932百万円、11.2%増加し、企業債償還金が29,406百万円と前年度に比べ421百万円、1.5%増加したことが要因である。事業別の対前年度比をみると、建設改良費は、水道事業が2,825百万円、15.6%増加、病院事業が366百万円、14.6%減少、下水道事業が284百万円、2.1%減少等となっている。また、企業債償還金は、水道事業が138百万円、1.6%減少、病院事業が30百万円、0.7%増加、下水道事業が526百万円、3.3%増加等となっている。

企業債現在高は332,609百万円で、前年度に比べ759百万円、0.2%増加している。企業

債現在高が大きい事業をみると、下水道事業が 198,365 百万円で法適用企業全体の 59.6%と最も大きく、次いで水道事業が 98,456 百万円で同じく 29.6%、病院事業が 34,645 百万円で同じく 10.4%となっており、これら 3 事業で全体の 99.7%を占めている。

(3) 事業別決算概況

ア 上水道事業（上水道事業及び上水道事業会計内の法適用簡易水道事業）

- 上水道事業の事業数は、20 事業で、前年度と同数である。
- 上水道の普及率は 97.7%で、前年度から 0.1 ポイント上昇した。また、有収率は 82.2%で、前年度から 0.9 ポイント低下した。
- 経常収益は 38,324 百万円で、前年度に比べ 134 百万円、0.4%増加している。その内訳は、営業収益が 33,627 百万円と前年度に比べ 25 百万円減少しているが、営業外収益は、4,697 百万円と前年度に比べ 159 百万円、3.5%増加している。
- 経常費用は 33,779 百万円で、前年度に比べ 740 百万円、2.1%減少している。その内訳は、営業費用が 32,390 百万円で、委託料の減少（対前年度比 96 百万円、1.5%減少）等により、前年度に比べ 632 百万円、1.9%減少している。また、営業外費用が 1,389 百万円で、企業債利息の減少（対前年度比 126 百万円、8.8%減少）等により、前年度に比べ 107 百万円、7.2%減少している。
- この結果、経常損益は 4,545 百万円の黒字で、その黒字幅は前年度に比べ 874 百万円、23.8%増加している。また、経常収支比率は 113.5%で、前年度に比べ 2.9 ポイント上昇している。
- 経常損益が黒字であった事業は 18 事業で、前年度と同数である。黒字額の合計は 4,622 百万円で、前年度に比べ 795 百万円増加している。これに対して、経常損益が赤字であった事業は前年度と同数の 2 事業で、赤字額は 77 百万円となっている。
- 累積欠損金を有する事業は 1 事業で、前年度と同数であり、その額は 59 百万円となっている。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は 11,055 百万円で、前年度に比べ 1,172 百万円、11.9%増加している。主な内訳は、企業債が 7,338 百万円と前年度に比べ 1,008 百万円、15.9%増加、他会計繰入金が 963 百万円と前年度に比べ 211 百万円、28.1%増加している。
- 資本的支出は 29,606 百万円で、前年度に比べ 2,763 百万円、10.3%増加している。主な内訳は、建設改良費が 20,779 百万円と前年度に比べ 2,773 百万円、15.4%増加しているが、企業債償還金が 8,598 百万円と前年度に比べ 139 百万円、1.6%減少している。
- 本県は利根川水系の水源県であり、地下水に対する依存度が高いため、上水道事業は比較的良質で安価な水源を確保している。このため、供給単価は 144.02 円/㎥（前年度 143.39 円/㎥）、給水原価は 135.9 円/㎥（前年度 138.30 円/㎥）と全国的に見ても安価な水道水の供給が行われていることが特色といえる（令和 4 年度決算における末端給水事業（法適用簡易水道事業を含む）の全国平均供給単価は 170.29 円/㎥、同給水原価は 175.15 円/㎥）。
- 上水道事業は、多くの団体において拡張期に整備された水道施設の大量更新期を迎えており、施設の改良・更新に伴う経費の増加が見込まれる。また、地震等の自然災害から水道施設のライフラインとしての機能を確保する観点から上水道の耐震化等の早期実現が求められる一方で、人口減少社会の到来、節水型社会への移行や産業構造の変化などにより、水需要の伸びは期待できない状況にあり、経営を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっている。更に職員数が減少する中で技術の承継なども課題となっており、地域の実情に応じ、広域化を推進し、経営の効率化を行っていくことが求められている。また、経営環境の変化に着実

に対応するために、将来にわたって安定的に事業を継続するための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、計画的な経営を行っていくことが重要であり、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、情報化の推進、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

イ 簡易水道事業（上水道事業会計外の法適用簡易水道事業）

- 簡易水道事業の事業数は、4事業で、前年度と同数である。
- 簡易水道の普及率は23.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。また、有収率は77.5%で、前年度に比べ3.5ポイント低下している。
- 経常収益は830百万円で、前年度に比べ29百万円、3.4%減少している。その内訳は、料金収入は361百万円と前年度に比べ38百万円、9.5%減少しているが、営業外収益が458百万円と前年度に比べ10百万円、2.3%増加している。
- 経常費用は779百万円で、前年度に比べ51百万円、6.2%減少している。主な内訳は、減価償却費が303百万円と前年度に比べ38百万円、11.2%減少しているが、その他営業外費用が56百万円と前年度に比べ18百万円、47.1%増加している。
- この結果、経常損益は51百万円の黒字で、その黒字額は前年度に比べ22百万円、75.1%増加している。また、経常収支比率は106.6%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。
- 累積欠損金を有する事業はなかった。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は147百万円で、前年度に比べ39百万円、36.4%増加している。主な内訳は、企業債が112百万円と前年度に比べ39百万円、53.6%増加しているが、他会計繰入金が26百万円と前年度に比べ4百万円、12.5%減少している。
- 資本的支出は324百万円で、前年度に比べ52百万円、19.2%増加している。主な内訳は、建設改良費が201百万円と前年度に比べて52百万円、34.9%増加している。
- 今後は、上水道事業と同様に、老朽管の更新や施設の老朽化対応等の建設改良費の増大によって資本費が上昇することが予想されるため、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込みを十分検討の上、適切な料金改定の実施、経費の削減等、健全な経営に努めていくことが必要である。

ウ 病院事業

- 病院事業の事業数は、10事業で、前年度と同数であり、10団体が10事業11病院を運営している（富岡地域医療企業団は、1事業2病院を運営）。
- 経営主体別にみると、市立が3病院、一部事務組合立が8病院である。また、病院種類別では、一般病院が10病院、精神科病院が1病院となっている。これらのうち、「不採算地区病院（病床数が150床未満。過疎地等の経営条件の厳しい地域に所在）」が4病院、「不採算地区中核病院（過疎地等の経営条件の厳しい地域において、二次救急や三次救急、災害時等の拠点となる病院）」が2病院ある。
- 許可病床数は、2,729床（一般病床2,330床、療養病床154床、精神病床223床、感染症病床22床）で、前年度に比べ13床減少している。
- 年延患者数は、入院患者は743千人で、前年度に比べ6千人、0.8%増加している。外来

患者は959千人で、前年度に比べ22千人、2.2%減少している。また、一日平均入院患者数は184人で、前年度と同数であり、一日平均外来患者数は339人で、前年度に比べ9人、2.6%減少している。

なお、病床の利用状況を示す許可病床利用率は74.3%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

- 経常収益は65,913百万円で、前年度に比べ4,927百万円、7.0%減少している。その内訳は、医業収益が58,823百万円と前年度に比べ218百万円、0.4%減少、医業外収益が7,090百万円と前年度に比べ4,709百万円、39.9%減少、他会計繰入金は3,758百万円と前年度に比べ142百万円、3.6%減少している。
- 経常費用は67,888百万円と、前年度に比べ1,300百万円、2.0%増加している。その内訳は、医業費用が64,394百万円と前年度に比べ1,441百万円、2.3%増加、医業外費用が3,494百万円と前年度に比べ140百万円、3.9%減少している。
- この結果、経常損益は前年度の4,253百万円の黒字から1,974百万円の赤字に転じている。
- 経常収支比率は97.1%で、前年度に比べ9.3ポイント低下している。なお、経常損益が赤字となった事業は7事業で、前年度に比べ7事業8病院増加している。
- 累積欠損金を有する事業は8事業で、10,166百万円となっており、前年度に比べ323百万円、3.1%減少している。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は4,107百万円で、前年度に比べ466百万円、10.2%減少している。主な内訳は、企業債が1,334百万円と前年度に比べ189百万円、12.4%減少しているが、他会計繰入金が2,530百万円と前年度に比べ66百万円、2.7%増加している。
- 資本的支出は6,491百万円で、前年度に比べ221百万円、3.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が2,144百万円と前年度に比べて366百万円、14.6%減少しているが、企業債償還金が4,175百万円と前年度に比べ30百万円、0.7%増加している。
- 医療保険財政の悪化を背景に、医療保険制度、医療提供体制等の改革が進められているが、現在の病院経営を取り巻く環境は依然として非常に厳しいものとなっている。加えて、地域における医師不足も深刻な状況である。また、人口減少や少子高齢化が急速に進展する中で、医療需要が大きく変化することが見込まれており、病院事業においては、これらの課題に適切に対応しつつ、病院経営の安定化及び効率化を図っていくことが求められている。
- 具体的には、公立病院経営強化プランに基づく地域の民間病院との役割分担、患者サービスの向上など、患者の安定的確保による収益の恒常的な確保・増加を図ることが必要である。また、将来負担を考慮した計画的な設備や機器等の更新、業務の一部民間委託、機械化の促進、薬品等材料の購入・管理の効率化、看護関係職員の配置の適正化等により、費用をより一層縮減することが必要である。

加えて、事務局部門においても、診療収入に関する理解の向上に努め、診療行為の請求漏れや、査定減の防止を図るとともに、未収金の発生防止や早期回収に努める必要がある。

エ 下水道事業（公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、

農業集落排水事業、特定地域生活排水処理施設事業、個別排水処理施設事業）

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が18事業、特定公共下水道事業が1事業、特定環境保全公共下水道事業が10事業、農業集落排水事業が10事業、特定地域生活排水処理施設

設事業が5事業、個別排水処理施設事業2事業の合計46事業であり、全て供用開始済みの事業である。

- 公共下水道事業、特定公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理施設事業及び個別排水処理施設事業の普及率は64.1%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

なお、法適用企業と法非適用企業を合わせた下水道事業の汚水処理人口普及率は、令和5年度末において全国平均が93.3%であったのに対して本県は85.0%であり、本県の下水道整備は全国よりも遅れている状況である（「汚水処理人口普及率」とは、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除したもの。数値の出典は、農林水産省・国土交通省・環境省「令和5年度末の汚水処理人口普及状況について」。全国平均には、東日本大震災の影響により福島県の調査不能な2町は含まれていない）。

また、法適用6事業の水洗化率は89.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

- 公共下水道事業の有収率は81.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下、特定公共下水道事業の有収率は83.1%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇、特定環境保全公共下水道事業の有収率は87.1%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇、農業集落排水事業の有収率は88.7%で、前年度に比べ7.6ポイント低下、特定地域生活排水処理施設事業の有収率は100%で、前年度と同率、個別排水処理施設事業の有収率は100%で、前年度と同率となっている。
- 経常収益が36,850百万円で、前年度に比べ2,230百万円、6.4%増加している。その内訳は、営業収益が17,222百万円と前年度に比べ656百万円、4.0%増加し、営業外収益が19,629百万円と前年度に比べ1,574百万円、8.7%増加している。
- 経常費用は34,457百万円で、前年度に比べ1,952百万円、6.0%増加している。その内訳は、減価償却費の増加（対前年度比1,416百万円、8.1%増加）、委託料の増加（対前年度比355百万円、9.3%増加）等により、営業費用が31,339百万円と前年度に比べ2,050百万円、7.0%増加している。また、企業債利息の減少（対前年度比△87百万円、△3.1%）により、営業外費用は3,119百万円と前年度に比べ98百万円、3.0%減少している。
- この結果、経常損益は2,393百万円の黒字で、その黒字額は前年度と比べ278百万円、13.1%増加している。また、経常収支比率は106.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業数は、5事業で、前年度に比べ2事業増加している。
- 不良債務を有する事業数は、3事業で、前年度と同数である。
- 汚水処理費を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料収入を年間有収水量で除して算出する使用料単価、使用料単価を処理原価で除して算出する経費回収率は、それぞれ公共下水道事業は128.79円/m³、116.22円/m³、90.2%（前年度129.11円/m³、116.53円/m³、90.3%）、特定公共下水道事業は、16.29円/m³、23.09円/m³、141.7%（前年度16.71円/m³、23.10円/m³、138.3%）、特定環境保全公共下水道事業は、140.85円/m³、114.97円/m³、81.6%（前年度141.28円/m³、113.37円/m³、80.2%）、農業集落排水事業は166.61円/m³、104.23円/m³、62.6%（前年度205.59円/m³、103.54円/m³、50.4%）、特定地域生活排水処理施設事業は、271.82円/m³、158.70円/m³、58.4%（前年度252.35円/m³、159.03円/m³、63.0%）、個別排水処理施設事業は、414.05円/m³、86.08円/m³、20.8%（前年度470.68円/m³、69.95円/m³、14.9%）であった。
- 資本金収入は17,864百万円で、前年度に比べ756百万円、4.4%増加している。主な内訳

は、企業債が10,102百万円と前年度に比べ1,131百万円、12.6%増加、他会計繰入金が3,728百万円と前年度に比べ180百万円、5.1%増加している。

- 資本的支出は30,406百万円で、前年度に比べて809百万円、2.7%増加している。主な内訳は、建設改良費が14,002百万円と前年度に比べ284百万円、2.1%増加、企業債償還金が16,400百万円と前年度に比べ526百万円、3.3%増加している。
- 下水道整備は初期投資が巨額に上る一方、普及率は緩やかにしか上昇しないという特徴があることから、繰出基準に基づかない他会計からの収支補填的な繰入がされている実態がある。中長期的な展望がないままの安易な繰入は、住民負担の不公平を生じさせるとともに、将来において他会計の財政運営を圧迫し、ひいては住民サービスの低下にもつながるので改善が必要である。
- 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化、民間的経営手法の導入等を進めていくとともに、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

オ 観光施設事業（休養宿泊施設以外の施設）

- 観光施設事業のうち、休養宿泊施設を運営している事業は本県にはなく、その他観光施設のみとなっている。観光施設事業（休養宿泊施設以外の施設）の事業数は、1事業で、前年度と同数である。
- スキー場が1施設並びに温泉温水供給事業及びゴルフ場等の4施設の合計5施設であり、これを1町が運営している。
- 経常収益は738百万円で、前年度に比べ2百万円、0.3%増加している。その内訳は、営業収益が637百万円と前年度に比べ5百万円、0.8%増加、営業外収益が101百万円と前年度に比べ3百万円、2.8%減少している。
- 経常費用は584百万円で、前年度に比べ7百万円、1.2%増加している。その内訳は、営業費用が579百万円と前年度に比べ8百万円、1.3%増加しているが、営業外費用は、5百万円と前年度に比べ0.6百万円、10.4%減少している。
- この結果、経常損益は154百万円の黒字となり、その黒字額は前年度に比べ5百万円、3.2%減少している。また、経常収支比率は126.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業はなかった。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は822百万円で、前年度に比べ734百万円、836.7%増加している。
- 資本的支出は1,852百万円で、前年度に比べ1,237百万円、201%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,807百万円と前年度に比べて1,235百万円、216%増加している。
- 観光施設事業は、多くの事業・施設で指定管理者制度の導入等により、住民サービスの向上と経費の節減等を図っているが、利用者の減少等により、多額の累積欠損金を抱え、一般会計からの繰入金に頼っている事業・施設も多く、事業実施団体の財政負担リスクとなっている。

また、観光施設事業は、必ずしも住民生活に必要な不可欠なサービスを提供するものではないことから、事業の廃止や民営化等も含め、経営形態のあり方について抜本的な見直しを行うべきであり、事業を継続していく場合にも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、収支見込を十分に検討し、事業実施団体の財政負担リスクを厳格かつ慎重に判断することが求められる。

カ 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、4事業で、前年度と同数であり、介護老人保健施設が1施設、訪問看護ステーションが3施設の合計4施設を2市と1一部事務組合が運営している。
- 経常収益は555百万円で、前年度に比べ51百万円、8.4%減少している。主な内訳は、介護サービス収益が536百万円と前年度に比べ46百万円、7.9%減少している。
- 経常費用は662百万円で、前年度に比べ9百万円、1.3%減少している。その内訳は、介護サービス費用が656百万円と前年度に比べ7百万円、1.1%減少、介護サービス外費用が6百万円と前年度に比べ1百万円、18.8%減少している。
- この結果、経常損益は107百万円の赤字で、その赤字額は前年度から43百万円、65.5%減少している。
- 経常収支比率は83.8%で、前年度に比べ6ポイント低下している。
- 累積欠損金を有する事業は3事業で、前年度と同数であり、その合計額は745百万円と、前年度に比べ124百万円、20.0%増加している。
- 不良債務を有する事業はなかった。
- 資本的収入は163百万円で、前年度に比べ43百万円、35.5%増加している。
- 資本的支出は101百万円で、前年度に比べ77百万円、43.5%減少している。
- 各事業者においては、関連機関との連携等により利用者を確保し、施設利用率の向上に努めるとともに、需用の見極めや事業量に応じた職員の適正配置、経営の合理化等、効率的な事業運営に努める必要がある。

キ その他事業

- その他事業の事業数は、3事業で、前年度と同数である。
- 経常収益は369百万円で、前年度に比べ29百万円、8.5%増加している。その内訳は、営業収益が160百万円と前年度に比べ14百万円、8.2%減少、営業外収益が209百万円と前年度に比べ43百万円、26.2%増加している。
- 経常費用は342百万円で、前年度に比べ6百万円増加している。その内訳は、営業費用が316百万円と前年度に比べ4百万円、1.2%増加、営業外費用が26百万円と前年度に比べ3百万円、11.8%増加している。
- この結果、経常損益は28百万円の黒字となり、その黒字額は前年度に比べ23百万円、453.1%増加している。また、経常収支比率は108.1%で、前年度と比べ6.6ポイント上昇している。
- 資本的収入は118百万円で、前年度に比べ73百万円、38.2%減少している。
- 資本的支出は136百万円で、前年度に比べ88百万円、39.3%減少している。
- コミュニティ・プラント事業については、処理施設を建設してから経過年数が40年を超えるものがあり、今後は公共下水道施設への接続も視野に入れながら、更なる効率的な経営

を行う必要がある。

自動車教習所事業については、本県は自動車普及率が高いが、少子化の影響もあり今後も教習生の減少傾向が予想されるので、経営の合理化と利用者へのサービス向上努力を引き続き行うが必要である。

(4) 事業別決算総括表

【全事業】

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	142,425,009	148,575,352	143,854,754	4.3	△ 3.2	3.2
(1) 経 常 収 益 B = C+E	142,047,155	146,192,105	143,579,629	2.9	△ 1.8	3.7
ア 営業収益 C	108,715,138	111,059,161	111,376,945	2.2	0.3	1.7
料 金 収 入	100,549,708	102,713,028	103,096,095	2.2	0.4	1.6
受託工事収益 D	134,649	134,194	108,958	△ 0.3	△ 18.8	△ 3.1
イ 営業外収益 E	33,332,017	35,132,944	32,202,684	5.4	△ 8.3	13.3
(2) 特 別 利 益 F	377,854	2,383,247	275,125	530.7	△ 88.5	△ 39.7
総収益のうち他会計繰入金	16,694,501	17,275,460	17,895,984	3.5	3.6	10.4
2 総 費 用 G = I+K+L	133,894,484	142,798,642	138,613,888	6.7	△ 2.9	3.2
(1) 経 常 費 用 H = I+K	133,069,829	136,023,257	138,490,148	2.2	1.8	3.3
ア 営業費用 I	124,459,330	127,601,854	130,395,499	2.5	2.2	4.0
減価償却費	36,828,371	37,324,606	38,709,143	1.3	3.7	7.8
修 繕 費	2,588,814	2,444,242	2,647,294	△ 5.6	8.3	6.0
委 託 料	15,218,626	15,949,137	16,345,673	4.8	2.5	7.4
受託工事費用 J	173,119	179,189	178,755	3.5	△ 0.2	1.8
イ 営業外費用 K	8,610,499	8,421,403	8,094,649	△ 2.2	△ 3.9	△ 5.6
企業債利息	5,226,980	4,754,209	4,495,538	△ 9.0	△ 5.4	△ 3.1
(2) 特 別 損 失 L	824,655	6,775,385	123,740	721.6	△ 98.2	△ 29.5
総費用のうち職員給与費	38,291,706	38,216,189	39,407,060	△ 0.2	3.1	1.6
3 純 損 益 A-G	8,530,525	5,776,710	5,240,866	△ 32.3	△ 9.3	3.3
(1) 経 常 損 益 B-H	8,977,326	10,168,848	5,089,481	13.3	△ 50.0	24.6
経 常 損 失 (△)	379,703	270,026	2,267,679	△ 28.9	739.8	△ 16.2
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 15,705,722	△ 16,497,698	△ 18,948,757	△ 5.0	△ 14.9	32.2
4 累 積 欠 損 金	11,142,469	12,585,786	11,902,541	13.0	△ 5.4	△ 12.9
1 資 本 的 収 入	32,656,665	32,072,336	34,276,922	△ 1.8	6.9	0.5
(1) 企 業 債	17,856,600	17,086,600	19,415,200	△ 4.3	13.6	△ 1.1
(2) 他会計繰入金	6,956,973	6,924,083	7,699,941	△ 0.5	11.2	7.1
2 資 本 的 支 出	64,250,640	64,441,079	68,915,246	0.3	6.9	3.9
(1) 建設改良費	35,247,317	35,163,469	39,095,103	△ 0.2	11.2	1.6
(2) 企業債償還金	28,517,452	28,985,111	29,406,103	1.6	1.5	7.3
1 不良債務額	490,495	551,290	575,332	12.4	4.4	12.7
2 企業債現在高	339,919,623	331,849,391	332,608,636	△ 2.4	0.2	4.1
3 決算規模	165,950,214	174,727,075	173,268,279	5.3	△ 0.8	2.6
1 事 業 数	78	81	88	3	7	9.1
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	10	8	18	△ 2	10	1.1
累積欠損金を有する事業数	17	16	19	△ 1	3	4.8
不良債務を有する事業数	1	3	3	2		8.4
1 総収支比率	106.4	104.0	103.8	△ 2.4	△ 0.2	
2 経常収支比率	106.7	107.5	103.7	0.8	△ 3.8	0.4
3 単年度起債依存比率	50.7	48.6	49.7	△ 2.1	1.1	△ 2.6

注) 1 過去5年平均伸率は、令和5年度を平成30年度で除した数値の5乗根である。

2 事業数や総収支比率、経常収支比率等の比率の前年度比較は、前年度数値との差引である。

$$3 \text{ 単年度起債依存比率} = \frac{\text{資本的収入のうち企業債}}{\text{資本的支出のうち建設改良費}} \times 100$$

【水道事業（総括）】

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	38,514,189	39,077,735	39,177,893	1.5	0.3	0.6
(1) 経 常 収 益 B = C+E	38,490,148	39,048,995	39,153,993	1.5	0.3	0.7
ア 営業収益 C	34,068,394	34,063,689	33,999,201		△ 0.2	△ 0.4
料 金 収 入	32,340,658	32,407,009	32,298,945	0.2	△ 0.3	△ 0.2
受託工事収益 D	101,778	60,204	82,211	△ 40.8	36.6	△ 20.9
イ 営業外収益 E	4,421,754	4,985,306	5,154,792	12.7	3.4	9.5
(2) 特 別 利 益 F	24,041	28,740	23,900	19.5	△ 16.8	△ 21.8
総収益のうち他会計繰入金	415,712	455,689	474,106	9.6	4.0	15.2
2 総 費 用 G = I+K+L	34,789,957	35,378,191	34,588,274	1.7	△ 2.2	△ 0.1
(1) 経 常 費 用 H = I+K	34,601,131	35,348,210	34,557,512	2.2	△ 2.2	0.2
ア 営業費用 I	32,925,172	33,813,686	33,112,432	2.7	△ 2.1	0.9
減価償却費	14,875,168	15,071,588	15,095,716	1.3	0.2	3.4
修 繕 費	1,270,980	1,161,112	1,203,611	△ 8.6	3.7	△ 4.8
委 託 料	6,366,046	6,674,778	6,547,409	4.8	△ 1.9	10.0
受託工事費用 J	142,462	108,247	153,955	△ 24.0	42.2	△ 13.0
イ 営業外費用 K	1,675,959	1,534,524	1,445,080	△ 8.4	△ 5.8	△ 11.1
企業債利息	1,625,829	1,449,682	1,321,770	△ 10.8	△ 8.8	△ 12.3
(2) 特 別 損 失 L	188,826	29,981	30,762	△ 84.1	2.6	△ 42.8
総費用のうち職員給与費	2,811,720	2,844,081	2,737,594	1.2	△ 3.7	△ 3.7
3 純 損 益 A-G	3,724,232	3,699,544	4,589,619	△ 0.7	24.1	7.4
(1) 経 常 損 益 B-H	3,889,017	3,700,785	4,596,481	△ 4.8	24.2	4.8
経 常 損 失 (△)	26,985	156,048	76,762	478.3	△ 50.8	58.9
営業損益 (C-D)-(I-J)	1,183,906	298,046	958,513	△ 74.8	221.6	△ 20.4
4 累 積 欠 損 金	12,549	77,139	59,213	514.7	△ 23.2	—
1 資 本 的 収 入	9,272,658	9,991,518	11,202,617	7.8	12.1	16.2
(1) 企 業 債	5,729,400	6,402,200	7,449,500	11.7	16.4	18.9
(2) 他会計繰入金	709,292	781,336	988,897	10.2	26.6	13.1
2 資 本 的 支 出	27,129,331	27,115,061	29,930,135	△ 0.1	10.4	8.8
(1) 建設改良費	17,974,468	18,155,509	20,980,223	1.0	15.6	12.1
(2) 企業債償還金	8,841,907	8,859,582	8,721,899	0.2	△ 1.6	2.4
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	102,182,214	99,724,832	98,456,150	△ 2.4	△ 1.3	△ 2.8
3 決算規模	49,364,445	49,594,314	51,285,939	0.5	3.4	3.2
1 事 業 数	24	24	24			△ 4.4
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	3	2	2	△ 1		
累積欠損金を有する事業数	2	1	1	△ 1		—
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	110.7	110.5	113.3	△ 0.2	2.8	0.7
2 経常収支比率	111.2	110.5	113.3	△ 0.7	2.8	0.5
3 単年度起債依存比率	31.9	35.3	35.5	3.4	0.2	5.9

ア 上水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	37,684,701	38,218,574	38,347,999	1.4	0.3	
(1) 経 常 収 益 B = C+E	37,660,660	38,189,834	38,324,099	1.4	0.4	0.5
ア 営業収益 C	33,642,205	33,651,879	33,626,923		△ 0.1	△ 0.3
料 金 収 入	31,927,706	32,008,389	31,938,158	0.3	△ 0.2	△ 0.3
受託工事収益 D	99,038	57,919	80,321	△ 41.5	38.7	△ 9.2
イ 営業外収益 E	4,018,455	4,537,955	4,697,176	12.9	3.5	7.3
(2) 特 別 利 益 F	24,041	28,740	23,900	19.5	△ 16.8	△ 50.8
総収益のうち他会計繰入金	198,587	206,394	215,502	3.9	4.4	△ 3.0
2 総 費 用 G = I+K+L	33,983,330	34,547,815	33,809,400	1.7	△ 2.1	△ 0.5
(1) 経 常 費 用 H = I+K	33,797,854	34,518,189	33,778,643	2.1	△ 2.1	△ 0.1
ア 営業費用 I	32,149,247	33,021,728	32,389,542	2.7	△ 1.9	0.3
減価償却費	14,539,111	14,729,931	14,792,286	1.3	0.4	2.4
修 繕 費	1,223,391	1,113,984	1,144,052	△ 8.9	2.7	△ 3.6
委 託 料	6,167,097	6,482,252	6,386,155	5.1	△ 1.5	3.9
受託工事費用 J	140,145	106,881	152,004	△ 23.7	42.2	△ 2.3
イ 営業外費用 K	1,648,607	1,496,461	1,389,101	△ 9.2	△ 7.2	△ 7.9
企業債利息	1,605,491	1,431,917	1,305,818	△ 10.8	△ 8.8	△ 8.6
(2) 特 別 損 失 L	185,476	29,626	30,757	△ 84.0	3.8	△ 47.4
総費用のうち職員給与費	2,725,020	2,744,344	2,645,589	0.7	△ 3.6	△ 0.2
3 純 損 益 A-G	3,701,371	3,670,759	4,538,599	△ 0.8	23.6	4.7
(1) 経 常 損 益 B-H	3,862,806	3,671,645	4,545,456	△ 4.9	23.8	5.1
経 常 損 失 (△)	26,023	156,048	76,762	499.7	△ 50.8	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	1,534,065	679,113	1,309,064	△ 55.7	92.8	△ 11.1
4 累 積 欠 損 金	12,549	77,139	59,213	514.7	△ 23.2	—
1 資 本 的 収 入	9,145,144	9,883,546	11,055,311	8.1	11.9	4.6
(1) 企 業 債	5,651,900	6,329,600	7,338,000	12.0	15.9	6.2
(2) 他会計繰入金	665,153	751,714	962,975	13.0	28.1	5.0
2 資 本 的 支 出	26,877,391	26,843,078	29,605,867	△ 0.1	10.3	4.3
(1) 建設改良費	17,847,942	18,006,659	20,779,454	0.9	15.4	5.6
(2) 企業債償還金	8,716,510	8,737,406	8,598,417	0.2	△ 1.6	1.3
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	100,854,840	98,447,034	97,190,354	△ 2.4	△ 1.3	△ 1.6
3 決算規模	48,597,859	48,797,968	50,446,419	0.4	3.4	1.3
1 事 業 数	20	20	20			△ 1.0
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	2	2	2			—
累積欠損金を有する事業数	2	1	1	△ 1		—
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	110.9	110.6	113.4	△ 0.3	2.8	0.5
2 経常収支比率	111.4	110.6	113.5	△ 0.8	2.9	0.6
3 単年度起債依存比率	31.7	35.2	35.3	3.5	0.1	0.6
4 固定資産対長期資本比率	93.5	93.6	93.8	0.1	0.2	0.3
1 行政区域内人口(人) a	1,908,039	1,896,383	1,886,022	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7
2 現在給水人口(人) b	1,862,091	1,851,428	1,842,411	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.6
3 普 及 率 b/a×100	97.6	97.6	97.7		0.1	0.1
4 施設利用率	64.5	64.3	64.0	△ 0.3	△ 0.3	0.6
5 年間総配水量(千m³) c	269,483	268,612	269,829	△ 0.3	0.5	△ 0.5
6 年間総有収水量(千m³) d	225,748	223,218	221,755	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.8
7 有 収 率 d/c×100	83.8	83.1	82.2	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.3
8 給水原価 (円/m³)	133.79	138.30	135.90	3.4	△ 1.7	0.2
9 供給単価 (円/m³)	141.43	143.39	144.02	1.4	0.4	1

イ 簡易水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				$\frac{Y-X}{X}$	$\frac{Z-Y}{Y}$	
1 総 収 益 A = C+E+F	829,488	859,161	829,894	3.6	△ 3.4	35.5
(1) 経 常 収 益 B = C+E	829,488	859,161	829,894	3.6	△ 3.4	35.5
ア 営業収益 C	426,189	411,810	372,278	△ 3.4	△ 9.6	18.8
料 金 収 入	412,952	398,620	360,787	△ 3.5	△ 9.5	18.8
受託工事収益 D	2,740	2,285	1,890	△ 16.6	△ 17.3	25.8
イ 営業外収益 E	403,299	447,351	457,616	10.9	2.3	79.3
(2) 特 別 利 益 F	—	—	—	—	—	—
総収益のうち他会計繰入金	217,125	249,295	258,604	14.8	3.7	95.5
2 総 費 用 G = I+K+L	806,627	830,376	778,874	2.9	△ 6.2	37.1
(1) 経 常 費 用 H = I+K	803,277	830,021	778,869	3.3	△ 6.2	37.1
ア 営業費用 I	775,925	791,958	722,890	2.1	△ 8.7	37.5
減価償却費	336,057	341,657	303,430	1.7	△ 11.2	32.4
修 繕 費	47,589	47,128	59,559	△ 1.0	26.4	35.2
委 託 料	198,949	192,526	161,254	△ 3.2	△ 16.2	65.8
受託工事費用 J	2,317	1,366	1,951	△ 41.0	42.8	16.4
イ 営業外費用 K	27,352	38,063	55,979	39.2	47.1	32.4
企業債利息	20,338	17,765	15,952	△ 12.7	△ 10.2	5.0
(2) 特 別 損 失 L	3,350	355	5	△ 89.4	△ 98.6	—
総費用のうち職員給与費	86,700	99,737	92,005	15.0	△ 7.8	38.0
3 純 損 益 A-G	22,861	28,785	51,020	25.9	77.2	19.4
(1) 経 常 損 益 B-H	26,211	29,140	51,025	11.2	75.1	19.4
経 常 損 失 (△)	962	—	—	皆 減	—	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 350,159	△ 381,067	△ 350,551	△ 8.8	8.0	△ 302.0
4 累 積 欠 損 金	—	—	—	—	—	—
1 資 本 的 収 入	127,514	107,972	147,306	△ 15.3	36.4	25.1
(1) 企 業 債	77,500	72,600	111,500	△ 6.3	53.6	65.4
(2) 他会計繰入金	44,139	29,622	25,922	△ 32.9	△ 12.5	△ 6.7
2 資 本 的 支 出	251,940	271,983	324,268	8.0	19.2	20.1
(1) 建設改良費	126,526	148,850	200,769	17.6	34.9	24.9
(2) 企業債償還金	125,397	122,176	123,482	△ 2.6	1.1	14.3
1 不良債務額	—	—	—	—	—	—
2 企業債現在高	1,327,374	1,277,798	1,265,796	△ 3.7	△ 0.9	27.7
3 決算規模	766,586	796,346	839,520	3.9	5.4	30.0
1 事 業 数	4	4	4	—	—	14.9
建設中の事業数	—	—	—	—	—	—
経常損失を生じた事業数	1	—	—	△ 1	—	—
累積欠損金を有する事業数	—	—	—	—	—	—
不良債務を有する事業数	—	—	—	—	—	—
1 総収支比率	102.8	103.5	106.6	0.7	3.1	△ 1.2
2 経常収支比率	103.3	103.5	106.6	0.2	3.1	△ 1.2
3 単年度起債依存比率	61.3	48.8	55.5	△ 12.5	6.7	32.5
4 固定資産対長期資本比率	89.1	88.2	87.4	△ 0.9	△ 0.8	1.4
1 行政区域内人口(人) a	115,760	114,108	112,690	△ 1.4	△ 1.2	39.2
2 現在給水人口(人) b	27,201	26,721	26,199	△ 1.8	△ 2.0	36.7
3 普 及 率 b/a×100	23.5	23.4	23.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 1.8
4 施設利用率	59.6	59.1	59.5	△ 0.8	0.7	3.6
5 年間総配水量(千m³) c	5,334	5,291	5,341	△ 0.8	1.0	27.2
6 年間総有収水量(千m³) d	4,265	4,285	4,138	0.5	△ 3.4	26.4
7 有 収 率 d/c×100	80.0	81.0	77.5	1.0	△ 3.5	△ 0.6
8 給水原価 (円/千m³)	145.25	150.84	150.99	3.8	0.1	6.3
9 供給単価 (円/千m³)	96.81	93.03	87.18	△ 3.9	△ 6.3	△ 6.0

ウ 病院事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	68,308,156	73,152,116	66,108,125	7.1	△ 9.6	1.4
(1) 経 常 収 益 B = C+E	68,073,606	70,840,587	65,913,136	4.1	△ 7.0	1.5
ア 営業収益 C	56,978,311	59,041,814	58,823,343	3.6	△ 0.4	0.9
料 金 収 入	53,855,833	55,896,254	55,782,150	3.8	△ 0.2	1.0
受託工事収益 D	—	—	—	—	—	—
イ 営業外収益 E	11,095,295	11,798,773	7,089,793	6.3	△ 39.9	8.3
(2) 特 別 利 益 F	234,550	2,311,529	194,989	885.5	△ 91.6	△ 17.9
総収益のうち他会計繰入金	3,978,931	3,900,542	3,758,310	△ 2.0	△ 3.6	△ 1.1
2 総 費 用 G = I+K+L	65,954,225	73,278,477	67,935,344	11.1	△ 7.3	1.7
(1) 経 常 費 用 H = I+K	65,387,135	66,587,179	67,887,630	1.8	2.0	1.7
ア 営業費用 I	61,885,927	62,952,866	64,393,748	1.7	2.3	1.5
減価償却費	4,368,874	4,480,227	4,415,240	2.5	△ 1.5	△ 1.1
修 繕 費	489,073	413,581	518,869	△ 15.4	25.5	4.6
委 託 料	5,069,106	5,259,168	5,428,708	3.7	3.2	3.5
受託工事費用 J	—	—	—	—	—	—
イ 営業外費用 K	3,501,208	3,634,313	3,493,882	3.8	△ 3.9	5.9
企業債利息	478,158	435,090	392,614	△ 9.0	△ 9.8	△ 12.6
(2) 特 別 損 失 L	567,090	6,691,298	47,714	1,079.9	△ 99.3	△ 16.8
総費用のうち職員給与費	33,428,417	33,386,533	34,501,345	△ 0.1	3.3	1.4
3 純 損 益 A-G	2,353,931	△ 126,361	△ 1,827,219	△ 105.4	△ 1,346.0	14.0
(1) 経 常 損 益 B-H	2,686,471	4,253,408	△ 1,974,494	58.3	△ 146.4	7.8
経 常 損 失 (△)	219,550	—	2,020,507	皆 減	皆 増	6.1
医業損益 (C-D)-(I-J)	△ 4,907,616	△ 3,911,052	△ 5,570,405	20.3	△ 42.4	9.9
4 累 積 欠 損 金	9,079,004	10,488,159	10,165,657	15.5	△ 3.1	△ 14.0
1 資 本 的 収 入	5,237,251	4,573,490	4,107,219	△ 12.7	△ 10.2	△ 0.6
(1) 企 業 債	2,750,000	1,522,100	1,333,500	△ 44.7	△ 12.4	18.7
(2) 他会計繰入金	2,293,715	2,463,406	2,529,899	7.4	2.7	△ 6.0
2 資 本 的 支 出	7,386,260	6,711,635	6,490,822	△ 9.1	△ 3.3	△ 2.0
(1) 建設改良費	3,533,267	2,509,448	2,143,628	△ 29.0	△ 14.6	3.3
(2) 企業債償還金	3,813,087	4,145,787	4,175,444	8.7	0.7	△ 4.7
1 不良債務額	—	—	—	—	—	—
2 企業債現在高	39,682,000	37,486,714	34,644,768	△ 5.5	△ 7.6	△ 5.4
3 決算規模	69,922,187	76,949,851	71,420,231	10.1	△ 7.2	1.6
1 事 業 数	10	10	10	—	—	△ 1.9
建設中の事業数	—	—	—	—	—	—
経常損失を生じた事業数	1	—	7	△ 1	7	3.1
累積欠損金を有する事業数	7	7	8	—	1	5.9
不良債務を有する事業数	—	—	—	—	—	—
1 総収支比率	103.6	99.8	97.3	△ 3.8	△ 2.5	△ 0.2
2 経常収支比率	104.1	106.4	97.1	2.3	△ 9.3	△ 0.1
3 単年度起債依存比率	77.8	60.7	62.2	△ 17.1	1.5	14.9
4 固定資産対長期資本比率	74.9	68.4	68.6	△ 6.5	0.1	△ 3.6
1 年延べ病床数(床) a	1,017,620	1,000,830	1,000,191	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.6
2 年延べ入院患者数(人) b	740,933	736,774	742,764	△ 0.6	0.8	△ 2.4
3 年延べ外来患者数(人)	973,609	981,127	959,190	0.8	△ 2.2	△ 2.0
4 許可病床利用率 b/a×100	72.8	73.6	74.3	0.8	0.7	△ 0.8
5 一日平均患者数(入院、人)	185	184	184	△ 0.5	—	△ 2.5
6 一日平均患者数(外来、人)	345	348	339	0.9	△ 2.6	△ 2.1

【下水道事業（総括）】

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	33,957,245	34,663,245	36,906,612	2.1	6.5	13.6
(1) 経 常 収 益 B = C+E	33,901,960	34,620,471	36,850,378	2.1	6.4	13.7
ア 営業収益 C	16,340,346	16,565,328	17,221,510	1.4	4.0	10.8
料 金 収 入	13,035,781	13,035,711	13,695,022		5.1	11.8
受託工事収益 D	32,871	73,990	26,747	125.1	△ 63.9	37.4
イ 営業外収益 E	17,561,614	18,055,143	19,628,868	2.8	8.7	16.6
(2) 特 別 利 益 F	55,285	42,774	56,234	△ 22.6	31.5	2.0
総収益のうち他会計繰入金	12,254,579	12,860,955	13,558,596	4.9	5.4	12.2
2 総 費 用 G = I+K+L	31,556,222	32,557,138	34,502,566	3.2	6.0	15.1
(1) 経 常 費 用 H = I+K	31,548,572	32,505,223	34,457,352	3.0	6.0	15.2
ア 営業費用 I	28,149,592	29,289,132	31,338,794	4.0	7.0	17.1
減価償却費	17,189,409	17,380,786	18,796,359	1.1	8.1	17.6
修 繕 費	774,419	826,375	864,478	6.7	4.6	33.4
委 託 料	3,602,092	3,822,123	4,177,516	6.1	9.3	15.9
受託工事費用 J	30,657	70,942	24,800	131.4	△ 65.0	35.3
イ 営業外費用 K	3,398,980	3,216,091	3,118,558	△ 5.4	△ 3.0	2.4
企業債利息	3,111,929	2,859,989	2,772,492	△ 8.1	△ 3.1	1.1
(2) 特 別 損 失 L	7,650	51,915	45,214	578.6	△ 12.9	10.3
総費用のうち職員給与費	1,438,894	1,349,679	1,538,187	△ 6.2	14.0	11.1
3 純 損 益 A-G	2,401,023	2,106,107	2,404,046	△ 12.3	14.1	△ 0.3
(1) 経 常 損 益 B-H	2,353,388	2,115,248	2,393,026	△ 10.1	13.1	△ 0.2
経 常 損 失 (△)	33,749	25,305	44,955	△ 25.0	77.7	13.7
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 11,811,460	△ 12,726,852	△ 14,119,231	△ 7.8	△ 10.9	29.2
4 累 積 欠 損 金	825,260	864,743	870,258	4.8	0.6	49.3
1 資 本 的 収 入	17,686,586	17,108,172	17,864,489	△ 3.3	4.4	16.9
(1) 企 業 債	9,177,300	8,970,300	10,101,600	△ 2.3	12.6	19.7
(2) 他会計繰入金	3,833,666	3,547,920	3,727,668	△ 7.5	5.1	15.8
2 資 本 的 支 出	29,104,657	29,597,763	30,406,452	1.7	2.7	15.0
(1) 建設改良費	13,324,070	13,718,134	14,002,266	3.0	2.1	15.0
(2) 企業債償還金	15,777,578	15,873,500	16,399,909	0.6	3.3	15.0
1 不良債務額	490,495	551,290	575,332	12.4	4.4	23.5
2 企業債現在高	197,420,278	193,916,957	198,365,081	△ 1.8	2.3	10.7
3 決算規模	44,785,530	45,937,858	47,264,325	2.6	2.9	14.2
1 事 業 数	36	39	46	3	7	41.9
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	4	2	5	△ 2	3	20.1
累積欠損金を有する事業数	3	3	5		2	20.1
不良債務を有する事業数	1	3	3	2		24.6
1 総収支比率	107.6	106.5	107.0	△ 1.1	0.5	△ 1.3
2 経常収支比率	107.5	106.5	106.9	△ 1.0	0.4	△ 1.3
3 単年度起債依存比率	68.9	65.4	72.1	△ 3.5	6.7	4.1

エ 公共下水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	29,295,298	29,700,219	30,095,319	1.4	1.3	10.6
(1) 経 常 収 益 B = C+E	29,263,092	29,664,779	30,040,046	1.4	1.3	10.6
ア 営業収益 C	15,134,907	15,298,492	15,597,993	1.1	2.0	9.0
料 金 収 入	11,870,929	11,807,917	12,112,732	△ 0.5	2.6	9.5
受託工事収益 D	32,871	73,990	26,747	125.1	△ 63.9	—
イ 営業外収益 E	14,128,185	14,366,287	14,442,053	1.7	0.5	12.4
(2) 特 別 利 益 F	32,206	35,440	55,273	10.0	56.0	40.1
総収益のうち他会計繰入金	10,350,436	10,578,867	10,494,642	2.2	△ 0.8	9.7
2 総 費 用 G = I+K+L	27,104,118	27,848,412	28,241,326	2.7	1.4	12.0
(1) 経 常 費 用 H = I+K	27,096,621	27,802,612	28,212,689	2.6	1.5	12.0
ア 営業費用 I	24,249,460	25,142,225	25,712,992	3.7	2.3	13.2
減価償却費	14,612,612	14,726,639	15,102,625	0.8	2.6	13.5
修 繕 費	605,960	647,882	675,771	6.9	4.3	21.5
委 託 料	2,968,175	3,109,831	3,316,412	4.8	6.6	12.0
受託工事費用 J	30,657	70,942	24,800	131.4	△ 65.0	—
イ 営業外費用 K	2,847,161	2,660,387	2,499,697	△ 6.6	△ 6.0	3.0
企業債利息	2,614,756	2,378,710	2,229,759	△ 9.0	△ 6.3	2.0
(2) 特 別 損 失 L	7,497	45,800	28,637	510.9	△ 37.5	40.5
総費用のうち職員給与費	1,301,410	1,214,304	1,358,807	△ 6.7	11.9	12.5
3 純 損 益 A-G	2,191,180	1,851,807	1,853,993	△ 15.5	0.1	△ 3.2
(1) 経 常 損 益 B-H	2,166,471	1,862,167	1,827,357	△ 14.0	△ 1.9	△ 3.5
経 常 損 失 (△)	16,200		28,290	皆 減	皆 増	△ 1.3
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 9,116,767	△ 9,846,781	△ 10,116,946	△ 8.0	△ 2.7	22.3
4 累 積 欠 損 金			34,547	—	皆 増	—
1 資 本 的 収 入	15,034,023	14,480,524	14,766,056	△ 3.7	2.0	11.0
(1) 企 業 債	7,769,786	7,446,301	8,329,380	△ 4.2	11.9	12.9
(2) 他会計繰入金	2,964,548	2,873,225	2,810,398	△ 3.1	△ 2.2	11.5
2 資 本 的 支 出	25,373,661	25,685,675	25,518,188	1.2	△ 0.7	11.4
(1) 建設改良費	12,240,005	12,600,766	12,562,222	2.9	△ 0.3	11.5
(2) 企業債償還金	13,131,427	13,080,911	12,952,739	△ 0.4	△ 1.0	11.3
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	167,079,308	162,733,167	162,549,627	△ 2.6	△ 0.1	9.1
3 決算規模	39,138,915	39,898,062	39,712,146	1.9	△ 0.5	11.2
1 事 業 数	15	16	18	1	2	43.1
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	1		1	△ 1	1	
累積欠損金を有する事業数			1		1	—
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	108.1	106.6	106.6	△ 1.5		△ 1.3
2 経常収支比率	108.0	106.7	106.5	△ 1.3	△ 0.2	△ 1.3
3 単年度起債依存比率	63.5	59.1	66.3	△ 4.4	7.2	1.3
4 固定資産対長期資本比率	100.4	100.5	100.3	0.1	△ 0.2	0.2
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	1,752,230	1,756,336	1,768,028	0.2	0.7	13.6
2 現在処理区域内人口(人) b	943,672	957,798	971,055	1.5	1.4	10.0
3 普 及 率 b/a×100	53.9	54.5	54.9	0.6	0.4	△ 3.2
(市街地面積分)						
4 市街地面積 (ha) c	21,591	21,769	21,937	0.8	0.8	14.1
5 現在処理区域面積 (ha) d	24,195	24,633	25,447	1.8	3.3	12.3
6 普 及 率 d/c×100	112.1	113.2	116.0	1.1	2.8	△ 1.6

オ 特定公共下水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	29,768	31,770	32,021	6.7	0.8	—
(1) 経 常 収 益 B = C+E	29,768	31,770	32,021	6.7	0.8	—
ア 営業収益 C	29,662	31,652	31,917	6.7	0.8	—
料 金 収 入	29,662	31,652	31,917	6.7	0.8	—
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	106	118	104	11.3	△ 11.9	—
(2) 特 別 利 益 F				—	—	—
総収益のうち他会計繰入金				—	—	—
2 総 費 用 G = I+K+L	23,330	23,319	22,612		△ 3.0	—
(1) 経 常 費 用 H = I+K	23,330	23,319	22,612		△ 3.0	—
ア 営業費用 I	23,330	23,318	22,611	△ 0.1	△ 3.0	—
減価償却費	2,935	2,723	2,690	△ 7.2	△ 1.2	—
修 繕 費				—	—	—
委 託 料	17,887	16,836	17,234	△ 5.9	2.4	—
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K		1	1	皆 増		—
企業債利息				—	—	—
(2) 特 別 損 失 L				—	—	—
総費用のうち職員給与費				—	—	—
3 純 損 益 A-G	6,438	8,451	9,409	31.3	11.3	—
(1) 経 常 損 益 B-H	6,438	8,451	9,409	31.3	11.3	—
経 常 損 失 (△)				—	—	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	6,332	8,334	9,306	31.6	11.7	—
4 累 積 欠 損 金				—	—	—
1 資 本 的 収 入				—	—	—
(1) 企 業 債				—	—	—
(2) 他会計繰入金				—	—	—
2 資 本 的 支 出		2,981	11,880	皆 増	298.5	—
(1) 建設改良費		2,981	11,880	皆 増	298.5	—
(2) 企業債償還金				—	—	—
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高				—	—	—
3 決算規模	20,395	23,577	31,802	15.6	34.9	—
1 事 業 数	1	1	1			—
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数						—
累積欠損金を有する事業数						—
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	127.6	136.2	141.6	8.6	5.4	—
2 経常収支比率	127.6	136.2	141.6	8.6	5.4	—
3 単年度起債依存比率	—			—		—
4 固定資産対長期資本比率	67.4	61.8	63.7	△ 5.6	1.9	—
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	74,652	74,234	73,867	△ 0.6	△ 0.5	—
2 現在処理区域内人口(人) b				—	—	—
3 普 及 率 b/a×100						—
(市街地面積分)						
4 市街地面積 (ha) c	949	1,079	1,079	13.7		—
5 現在処理区域面積 (ha) d	67	67	67			—
6 普 及 率 d/c×100	7.1	6.2	6.2	△ 0.9		—

(注) 館林市が令和2年度から法適化するまで、県内の特公事業のうち法適用事業はなかった。

力 特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	1,838,733	1,944,347	2,084,422	5.7	7.2	36.9
(1) 経 常 収 益 B = C+E	1,838,365	1,944,289	2,084,331	5.8	7.2	36.9
ア 営業収益 C	644,239	674,348	739,067	4.7	9.6	31.4
料 金 収 入	603,657	635,311	697,843	5.2	9.8	33.5
受託工事収益 D	—	—	—	—	—	△ 100.0
イ 営業外収益 E	1,194,126	1,269,941	1,345,264	6.3	5.9	40.6
(2) 特 別 利 益 F	368	58	91	△ 84.2	56.9	△ 21.0
総収益のうち他会計繰入金	748,460	829,922	861,571	10.9	3.8	42.5
2 総 費 用 G = I+K+L	1,771,623	1,848,321	1,963,745	4.3	6.2	40.0
(1) 経 常 費 用 H = I+K	1,771,531	1,845,533	1,962,920	4.2	6.4	40.0
ア 営業費用 I	1,549,092	1,622,423	1,745,311	4.7	7.6	38.8
減価償却費	1,041,342	1,086,543	1,167,422	4.3	7.4	38.7
修 繕 費	97,818	67,247	84,541	△ 31.3	25.7	43.5
委 託 料	168,649	189,156	206,180	12.2	9.0	31.4
受託工事費用 J	—	—	—	—	—	△ 100.0
イ 営業外費用 K	222,439	223,110	217,609	0.3	△ 2.5	53.2
企業債利息	210,626	208,206	206,285	△ 1.1	△ 0.9	54.2
(2) 特 別 損 失 L	92	2,788	825	2,930.4	△ 70.4	39.2
総費用のうち職員給与費	50,166	50,539	52,965	0.7	4.8	40.4
3 純 損 益 A-G	67,110	96,026	120,677	43.1	25.7	11.9
(1) 経 常 損 益 B-H	66,834	98,756	121,411	47.8	22.9	12.1
経 常 損 失 (△)	13,792	22,592	13,657	63.8	△ 39.5	△ 5.0
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 904,853	△ 948,075	△ 1,006,244	△ 4.8	△ 6.1	46.3
4 累 積 欠 損 金	506,488	520,879	520,037	2.8	△ 0.2	26.3
1 資 本 的 収 入	1,323,089	1,338,277	1,237,527	1.1	△ 7.5	54.7
(1) 企 業 債	841,914	820,299	732,420	△ 2.6	△ 10.7	49.9
(2) 他会計繰入金	158,276	191,553	263,753	21.0	37.7	100.5
2 資 本 的 支 出	1,935,665	2,053,194	1,951,437	6.1	△ 5.0	50.7
(1) 建設改良費	953,006	980,574	808,929	2.9	△ 17.5	40.2
(2) 企業債償還金	982,179	1,070,749	1,141,458	9.0	6.6	62.2
1 不良債務額	490,495	549,129	574,707	12.0	4.7	10.5
2 企業債現在高	14,866,578	15,475,106	15,309,946	4.1	△ 1.1	69.5
3 決算規模	2,681,200	2,837,143	2,767,830	5.8	△ 2.4	48.1
1 事 業 数	8	9	10	1	1	27.2
建設中の事業数	—	—	—	—	—	—
経常損失を生じた事業数	1	1	1	—	—	—
累積欠損金を有する事業数	2	2	2	—	—	14.9
不良債務を有する事業数	1	2	2	1	—	14.9
1 総収支比率	103.8	105.2	106.1	1.4	0.9	△ 2.2
2 経常収支比率	103.8	105.4	106.2	1.6	0.8	△ 2.2
3 単年度起債依存比率	88.3	83.7	90.5	△ 4.6	6.8	6.8
4 固定資産対長期資本比率	101.7	101.8	101.5	0.1	△ 0.3	0.4
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	1,208,255	1,216,006	1,224,044	0.6	0.7	5.6
2 現在処理区域内人口(人) b	57,819	62,774	62,923	8.6	0.2	37.2
3 普 及 率 b/a×100	4.8	5.2	5.1	0.4	△ 0.1	29.5
(市街地面積分)						
4 市街地面積 (ha) c	16,422	16,462	16,622	0.2	1.0	8.0
5 現在処理区域面積 (ha) d	2,271	2,362	2,436	4.0	3.1	32.2
6 普 及 率 d/c×100	13.8	14.3	14.7	0.5	0.4	22.6

キ 農業集落排水事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	2,505,130	2,691,839	4,378,765	7.5	62.7	51.0
(1) 経 常 収 益 B = C+E	2,482,419	2,684,892	4,377,895	8.2	63.1	51.0
ア 営業収益 C	423,322	452,179	740,190	6.8	63.7	49.9
料 金 収 入	423,317	452,174	740,187	6.8	63.7	49.9
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	2,059,097	2,232,713	3,637,705	8.4	62.9	51.2
(2) 特 別 利 益 F	22,711	6,947	870	△ 69.4	△ 87.5	85.1
総収益のうち他会計繰入金	1,057,815	1,346,195	2,074,054	27.3	54.1	52.4
2 総 費 用 G = I+K+L	2,378,178	2,552,091	3,965,871	7.3	55.4	48.1
(1) 経 常 費 用 H = I+K	2,378,117	2,548,766	3,950,134	7.2	55.0	48.0
ア 営業費用 I	2,070,793	2,240,333	3,570,192	8.2	59.4	49.7
減価償却費	1,448,218	1,479,621	2,430,936	2.2	64.3	49.2
修 繕 費	63,660	103,670	91,027	62.8	△ 12.2	44.8
委 託 料	334,840	388,995	510,705	16.2	31.3	33.0
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	307,324	308,433	379,942	0.4	23.2	36.1
企業債利息	281,475	268,308	331,328	△ 4.7	23.5	33.6
(2) 特 別 損 失 L	61	3,325	15,737	5,350.8	373.3	215.9
総費用のうち職員給与費	62,279	58,869	101,675	△ 5.5	72.7	64.6
3 純 損 益 A-G	126,952	139,748	412,894	10.1	195.5	205.7
(1) 経 常 損 益 B-H	104,302	136,126	427,761	30.5	214.2	207.5
経 常 損 失 (△)	1,234			皆 減	—	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 1,647,471	△ 1,788,154	△ 2,830,002	△ 8.5	△ 58.3	49.7
4 累 積 欠 損 金	318,772	343,864	314,803	7.9	△ 8.5	—
1 資 本 的 収 入	1,275,710	1,261,089	1,831,017	△ 1.1	45.2	58.0
(1) 企 業 債	555,800	698,600	1,031,500	25.7	47.7	—
(2) 他会計繰入金	690,621	461,189	634,896	△ 33.2	37.7	27.8
2 資 本 的 支 出	1,725,298	1,814,306	2,871,774	5.2	58.3	56.2
(1) 建設改良費	95,341	130,062	609,984	36.4	369.0	—
(2) 企業債償還金	1,629,657	1,683,984	2,261,790	3.3	34.3	48.9
1 不良債務額		2,161	625	皆 増	△ 71.1	—
2 企業債現在高	15,021,265	15,288,312	20,084,305	1.8	31.4	45.7
3 決算規模	2,671,378	2,927,798	4,471,750	9.6	52.7	52.9
1 事 業 数	7	8	10	1	2	58.5
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数	1			△ 1		—
累積欠損金を有する事業数	1	1	1			—
不良債務を有する事業数		1	1	1		—
1 総収支比率	105.3	105.5	110.4	0.2	4.9	1.9
2 経常収支比率	104.4	105.3	110.8	0.9	5.5	2.0
3 単年度起債依存比率	583.0	537.1	169.1	△ 45.9	△ 368.0	#VALUE!
4 固定資産対長期資本比率	103.2	102.7	102.1	△ 0.5	△ 0.6	
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	698,439	710,111	1,051,022	1.7	48.0	36.2
2 現在処理区域内人口(人) b	57,307	61,790	91,356	7.8	47.8	40.6
3 普 及 率 b/a×100	8.2	8.7	8.7	0.5		3.3
(計画面積分)						
4 全体計画面積(ha) c	4,395	4,675	6,465	6.4	38.3	44.6
5 現在処理区域面積(ha) d	3,410	3,690	5,480	8.2	48.5	39.9
6 普 及 率 d/c×100	77.6	78.9	84.8	1.3	5.9	△ 3.2

ク 特定地域生活排水処理施設事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				$\frac{Y-X}{X}$	$\frac{Z-Y}{Y}$	
1 総 収 益 A = C+E+F	267,159	269,860	293,843	1.0	8.9	34.1
(1) 経 常 収 益 B = C+E	267,159	269,531	293,843	0.9	9.0	34.1
ア 営業収益 C	107,064	107,550	110,707	0.5	2.9	61.4
料 金 収 入	107,064	107,550	110,707	0.5	2.9	61.4
受託工事収益 D				--	--	--
イ 営業外収益 E	160,095	161,981	183,136	1.2	13.1	26.0
(2) 特 別 利 益 F		329		皆 増	皆 減	--
総収益のうち他会計繰入金	85,038	91,617	113,268	7.7	23.6	23.1
2 総 費 用 G = I+K+L	258,536	262,072	287,604	1.4	9.7	34.7
(1) 経 常 費 用 H = I+K	258,536	262,070	287,589	1.4	9.7	34.6
ア 営業費用 I	249,797	253,338	278,421	1.4	9.9	35.9
減価償却費	84,256	85,214	91,287	1.1	7.1	31.0
修 繕 費	5,826	5,798	12,539	△ 0.5	116.3	--
委 託 料	107,129	112,170	120,597	4.7	7.5	28.9
受託工事費用 J				--	--	--
イ 営業外費用 K	8,739	8,732	9,168	△ 0.1	5.0	13.1
企業債利息	4,358	4,113	4,407	△ 5.6	7.1	8.4
(2) 特 別 損 失 L		2	15	皆 増	650.0	49.6
総費用のうち職員給与費	25,039	25,967	24,740	3.7	△ 4.7	--
3 純 損 益 A-G	8,623	7,788	6,239	△ 9.7	△ 19.9	16.5
(1) 経 常 損 益 B-H	8,623	7,461	6,254	△ 13.5	△ 16.2	16.6
経 常 損 失 (△)	2,523	2,713	2,543	7.5	△ 6.3	--
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 142,733	△ 145,788	△ 167,714	△ 2.1	△ 15.0	27.4
4 累 積 欠 損 金				--	--	--
1 資 本 的 収 入	51,037	24,862	25,754	△ 51.3	3.6	△ 8.3
(1) 企 業 債	9,800	5,100	8,300	△ 48.0	62.7	△ 5.1
(2) 他会計繰入金	17,494	18,533	14,486	5.9	△ 21.8	△ 0.7
2 資 本 的 支 出	66,631	38,186	48,434	△ 42.7	26.8	2.7
(1) 建設改良費	35,718	3,751	9,251	△ 89.5	146.6	△ 24.4
(2) 企業債償還金	30,913	34,435	39,183	11.4	13.8	50.2
1 不良債務額				--	--	--
2 企業債現在高	417,611	388,277	387,423	△ 7.0	△ 0.2	16.2
3 決算規模	249,849	224,980	255,929	△ 10.0	13.8	25.0
1 事 業 数	4	4	5		1	38.0
建設中の事業数						--
経常損失を生じた事業数	1	1	2		1	--
累積欠損金を有する事業数						--
不良債務を有する事業数						--
1 総収支比率	103.3	103.0	102.2	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.4
2 経常収支比率	103.3	102.8	102.2	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4
3 単年度起債依存比率	27.4	136.0	89.7	108.6	△ 46.3	25.4
4 固定資産対長期資本比率	92.9	92.2	91.7	△ 0.7	△ 0.5	1.8
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	555,905	554,001	567,008	△ 0.3	2.3	20.4
2 現在処理区域内人口(人) b	7,670	7,601	7,919	△ 0.9	4.2	41.4
3 普 及 率 b/a×100	1.4	1.4	1.4			18.5
(計画面積分)						
4 全体計画面積(ha) c	12,754	12,761	12,763	0.1		81.6
5 現在処理区域面積(ha) d	12,652	12,659	12,661	0.1		81.3
6 普 及 率 d/c×100	99.2	99.2	99.2			△ 0.2

ケ 個別排水処理施設事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	21,157	25,210	22,242	19.2	△ 11.8	—
(1) 経 常 収 益 B = C+E	21,157	25,210	22,242	19.2	△ 11.8	—
ア 営業収益 C	1,152	1,107	1,636	△ 3.9	47.8	—
料 金 収 入	1,152	1,107	1,636	△ 3.9	47.8	—
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	20,005	24,103	20,606	20.5	△ 14.5	—
(2) 特 別 利 益 F				—	—	—
総収益のうち他会計繰入金	12,830	14,354	15,061	11.9	4.9	—
2 総 費 用 G = I+K+L	20,437	22,923	21,408	12.2	△ 6.6	—
(1) 経 常 費 用 H = I+K	20,437	22,923	21,408	12.2	△ 6.6	—
ア 営業費用 I	7,120	7,495	9,267	5.3	23.6	—
減価償却費	46	46	1,399		2,941.3	—
修 繕 費	1,155	1,778	600	53.9	△ 66.3	—
委 託 料	5,412	5,135	6,388	△ 5.1	24.4	—
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	13,317	15,428	12,141	15.9	△ 21.3	—
企業債利息	714	652	713	△ 8.7	9.4	—
(2) 特 別 損 失 L				—	—	—
総費用のうち職員給与費				—	—	—
3 純 損 益 A-G	720	2,287	834	217.6	△ 63.5	—
(1) 経 常 損 益 B-H	720	2,287	834	217.6	△ 63.5	—
経 常 損 失 (△)			465	—	皆 増	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 5,968	△ 6,388	△ 7,631	△ 7.0	△ 19.5	—
4 累 積 欠 損 金			871	—	皆 増	—
1 資 本 的 収 入	2,727	3,420	4,135	25.4	20.9	—
(1) 企 業 債				—	—	—
(2) 他会計繰入金	2,727	3,420	4,135	25.4	20.9	—
2 資 本 的 支 出	3,402	3,421	4,739	0.6	38.5	—
(1) 建設改良費				—	—	—
(2) 企業債償還金	3,402	3,421	4,739	0.6	38.5	—
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	35,516	32,095	33,780	△ 9.6	5.3	—
3 決算規模	23,793	26,298	24,868	10.5	△ 5.4	—
1 事 業 数	1	1	2		1	—
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数			1		1	—
累積欠損金を有する事業数			1		1	—
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	103.5	110.0	103.9	6.5	△ 6.1	—
2 経常収支比率	103.5	110.0	103.9	6.5	△ 6.1	—
3 単年度起債依存比率	—	—	—	—	—	—
4 固定資産対長期資本比率	7.4	12.5	20.7	5.1	8.2	—
(行政区域内人口分)						
1 行政区域内人口(人) a	74,448	73,671	87,036	△ 1.0	18.1	—
2 現在処理区域内人口(人) b	172	191	238	11.0	24.6	—
3 普 及 率 b/a×100	0.2	0.3	0.3	0.1		—
(計画面積分)						
4 全体計画面積(ha) c	940	940	941		0.1	—
5 現在処理区域面積(ha) d	12	12	13		8.3	—
6 普 及 率 d/c×100	1.3	1.3	1.4		0.1	—

コ 観光施設事業（その他観光施設）

（単位：千円、％）

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過 去 5 年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	680,341	735,950	738,051	8.2	0.3	△ 5.3
(1) 経 常 収 益 B = C+E	680,341	735,950	738,051	8.2	0.3	△ 2.4
ア 営業収益 C	591,522	631,957	637,002	6.8	0.8	△ 0.9
料 金 収 入	585,250	622,340	628,963	6.3	1.1	△ 0.9
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	88,819	103,993	101,049	17.1	△ 2.8	△ 9.6
(2) 特 別 利 益 F				—	—	△ 100.0
総収益のうち他会計繰入金				—	—	△ 100.0
2 総 費 用 G = I+K+L	559,879	578,765	583,724	3.4	0.9	△ 2.4
(1) 経 常 費 用 H = I+K	559,132	576,586	583,724	3.1	1.2	△ 2.3
ア 営業費用 I	554,143	571,129	578,833	3.1	1.3	△ 2.0
減価償却費	268,600	263,000	270,831	△ 2.1	3.0	△ 3.4
修 繕 費	41,436	33,087	46,716	△ 20.1	41.2	△ 2.8
委 託 料	17,940	27,498	24,579	53.3	△ 10.6	3.3
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	4,989	5,457	4,891	9.4	△ 10.4	△ 22.0
企業債利息	2,389	1,765	1,564	△ 26.1	△ 11.4	△ 26.0
(2) 特 別 損 失 L	747	2,179		191.7	皆 減	△ 100.0
総費用のうち職員給与費	70,775	82,846	75,985	17.1	△ 8.3	3.0
3 純 損 益 A-G	120,462	157,185	154,327	30.5	△ 1.8	△ 13.1
(1) 経 常 損 益 B-H	121,209	159,364	154,327	31.5	△ 3.2	△ 2.8
経 常 損 失 (△)				—	—	—
営業損益 (C-D)-(I-J)	37,379	60,828	58,169	62.7	△ 4.4	16.3
4 累 積 欠 損 金	625,422	468,175		△ 25.1	皆 減	△ 100.0
1 資 本 的 収 入	139,970	87,735	821,770	△ 37.3	836.7	40.1
(1) 企 業 債		12,000	388,000	皆 増	3,133.3	—
(2) 他会計繰入金			315,250	—	皆 増	—
2 資 本 的 支 出	241,945	615,290	1,851,791	154.3	201.0	27.0
(1) 建設改良費	198,505	571,850	1,807,151	188.1	216.0	40.1
(2) 企業債償還金	33,440	33,440	34,640		3.6	△ 28.4
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	144,200	122,760	476,120	△ 14.9	287.8	13.7
3 決算規模	575,159	960,226	2,181,788	66.9	127.2	18.5
1 事 業 数	1	1	1			△ 12.9
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数						—
累積欠損金を有する事業数	1	1			△ 1	△ 100.0
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	121.5	127.2	126.4	5.7	△ 0.8	△ 3.0
2 経常収支比率	121.7	127.6	126.4	5.9	△ 1.2	△ 0.1
3 単年度起債依存比率		2.1	21.5	2.1	19.4	—
4 固定資産対長期資本比率	70.3	72.2	79.3			
1 年延べ利用者数（人）	3,223,914	5,373,014	6,098,415	66.7	13.5	6.3

サ 介護サービス事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X	Z-Y	
				X	Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	571,169	605,883	554,610	6.1	△ 8.5	△ 10.0
(1) 経 常 収 益 B = C+E	566,919	605,679	554,608	6.8	△ 8.4	△ 10.0
ア 営業収益 C	553,962	581,665	535,521	5.0	△ 7.9	△ 10.5
料 金 収 入	549,583	577,006	530,647	5.0	△ 8.0	△ 10.6
受託工事収益 D	—	—	—	—	—	—
イ 営業外収益 E	12,957	24,014	19,087	85.3	△ 20.5	25.0
(2) 特 別 利 益 F	4,250	204	2	△ 95.2	△ 99.0	—
総収益のうち他会計繰入金	8,081	8,196	12,440	1.4	51.8	53.9
2 総 費 用 G = I+K+L	646,512	670,633	662,105	3.7	△ 1.3	△ 6.8
(1) 経 常 費 用 H = I+K	645,912	670,633	662,105	3.8	△ 1.3	△ 6.8
ア 営業費用 I	636,673	662,664	655,631	4.1	△ 1.1	△ 6.7
減価償却費	23,609	23,666	22,443	0.2	△ 5.2	△ 11.5
修 繕 費	4,684	5,575	5,585	19.0	0.2	△ 7.1
委 託 料	43,870	44,247	45,922	0.9	3.8	△ 5.5
受託工事費用 J	—	—	—	—	—	—
イ 営業外費用 K	9,239	7,969	6,474	△ 13.7	△ 18.8	△ 13.5
企業債利息	8,675	7,303	5,894	△ 15.8	△ 19.3	△ 14.1
(2) 特 別 損 失 L	600	—	—	皆 減	—	—
総費用のうち職員給与費	483,811	493,986	497,721	2.1	0.8	△ 6.5
3 純 損 益 A-G	△ 75,343	△ 64,750	△ 107,495	14.1	△ 66.0	105.1
(1) 経 常 損 益 B-H	△ 78,993	△ 64,954	△ 107,497	17.8	△ 65.5	105.1
経 常 損 失 (△)	99,419	83,178	124,194	△ 16.3	49.3	16.9
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 82,711	△ 80,999	△ 120,110	2.1	△ 48.3	△ 296.3
4 累 積 欠 損 金	537,785	620,432	744,625	15.4	20.0	15.5
1 資 本 的 収 入	120,000	120,000	162,600	—	35.5	—
(1) 企 業 債	—	—	42,600	—	皆 増	—
(2) 他会計繰入金	120,000	120,000	120,000	—	—	—
2 資 本 的 支 出	175,792	177,972	100,512	1.2	△ 43.5	12.8
(1) 建設改良費	4,352	5,160	46,291	18.6	797.1	44.3
(2) 企業債償還金	51,440	52,812	54,221	2.7	2.7	2.7
1 不良債務額	—	—	—	—	—	—
2 企業債現在高	291,031	238,218	226,597	△ 18.1	△ 4.9	△ 12.5
3 決算規模	798,851	825,089	740,336	3.3	△ 10.3	△ 5.0
1 事 業 数	4	4	4	—	—	△ 7.8
建設中の事業数	—	—	—	—	—	—
経常損失を生じた事業数	2	2	3	—	1	△ 9.7
累積欠損金を有する事業数	3	3	3	—	—	△ 9.7
不良債務を有する事業数	—	—	—	—	—	—
1 総収支比率	88.3	90.3	83.8	2.0	△ 6.5	△ 3.4
2 経常収支比率	87.8	90.3	83.8	2.5	△ 6.5	△ 3.4
3 単年度起債依存比率	—	—	92.0	—	92.0	—
4 固定資産対長期資本比率	78.1	85.6	86.9	7.6	1.3	10.1

シ その他事業

(単位：千円、%)

項 目	R3 X	R4 Y	R5 Z	前 年 度 比 較		過去5年 平均伸率
				Y-X X	Z-Y Y	
1 総 収 益 A = C+E+F	393,909	340,423	369,463	△ 13.6	8.5	3.1
(1) 経 常 収 益 B = C+E	334,181	340,423	369,463	1.9	8.5	3.1
ア 営業収益 C	182,603	174,708	160,368	△ 4.3	△ 8.2	△ 1.8
料 金 収 入	182,603	174,708	160,368	△ 4.3	△ 8.2	△ 1.8
受託工事収益 D				—	—	—
イ 営業外収益 E	151,578	165,715	209,095	9.3	26.2	8.2
(2) 特 別 利 益 F	59,728			皆 減	—	—
総収益のうち他会計繰入金	37,198	50,078	92,532	34.6	84.8	11.1
2 総 費 用 G = I+K+L	387,689	335,438	341,875	△ 13.5	1.9	0.5
(1) 経 常 費 用 H = I+K	327,947	335,426	341,825	2.3	1.9	0.5
ア 営業費用 I	307,823	312,377	316,061	1.5	1.2	0.1
減価償却費	102,711	105,339	108,554	2.6	3.1	6.4
修 繕 費	8,222	4,512	8,035	△ 45.1	78.1	△ 29.1
委 託 料	119,572	121,323	121,539	1.5	0.2	3.3
受託工事費用 J				—	—	—
イ 営業外費用 K	20,124	23,049	25,764	14.5	11.8	7.3
企業債利息		380	1,204	皆 増	216.8	—
(2) 特 別 損 失 L	59,742	12	50	△ 100.0	316.7	6.8
総費用のうち職員給与費	58,089	59,064	56,228	1.7	△ 4.8	△ 1.8
3 純 損 益 A-G	6,220	4,985	27,588	△ 19.9	453.4	△ 211.5
(1) 経 常 損 益 B-H	6,234	4,997	27,638	△ 19.8	453.1	△ 211.6
経 常 損 失 (△)		5,495	1,261	皆 増	△ 77.1	△ 42.4
営業損益 (C-D)-(I-J)	△ 125,220	△ 137,669	△ 155,693	△ 9.9	△ 13.1	2.3
4 累 積 欠 損 金	62,449	67,138	62,788	7.5	△ 6.5	4.6
1 資 本 的 収 入	200,200	191,421	118,227	△ 4.4	△ 38.2	—
(1) 企 業 債	199,900	180,000	100,000	△ 10.0	△ 44.4	—
(2) 他会計繰入金	300	11,421	18,227	3,707.0	59.6	—
2 資 本 的 支 出	212,655	223,358	135,534	5.0	△ 39.3	—
(1) 建設改良費	212,655	203,368	115,544	△ 4.4	△ 43.2	—
(2) 企業債償還金		19,990	19,990	皆 増		—
1 不良債務額				—	—	—
2 企業債現在高	199,900	359,910	439,920	80.0	22.2	—
3 決算規模	504,042	459,737	375,660	△ 8.8	△ 18.3	7.8
1 事 業 数	3	3	3			8.4
建設中の事業数						—
経常損失を生じた事業数		2	1	2	△ 1	
累積欠損金を有する事業数	1	1	2		1	14.9
不良債務を有する事業数						—
1 総収支比率	101.6	101.5	108.1	△ 0.1	6.6	2.6
2 経常収支比率	101.9	101.5	108.1	△ 0.4	6.6	2.6
3 単年度起債依存比率	94.0	88.5	86.5	△ 5.5	△ 2.0	#VALUE!
4 固定資産対長期資本比率	89.2	89.5	88.5	0.3	△ 1.0	0.5